

2023年8月18日

当社と汐留事業9号合同会社との吸収合併に関する  
会社法第794条第1項に基づく備置書類

東京都港区海岸一丁目7番1号  
ソフトバンクグループ株式会社  
代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義

1. 合併契約書

別紙1のとおり、2023年7月28日付で、当社と汐留事業9号合同会社を当事者とする合併契約書を締結いたしました。

2. 会社法施行規則第191条第1号に定める会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社（汐留事業9号合同会社）の全持分を所有していますので、本吸収合併による吸収合併消滅会社の持分保有者に対する当社の株式又は株式に代わる金銭等の交付はございません。

3. 会社法施行規則第191条第2号に定める会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定めに関する事項

吸収合併消滅会社（汐留事業9号合同会社）は、新株予約権を発行していないため当該事項についての定めはございません。

4. 会社法施行規則第191条第3号イに定める吸収合併消滅会社（汐留事業9号合同会社）の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおり

5. 会社法施行規則第191条第3号ハに定める吸収合併消滅会社（汐留事業9号合同会社）において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 会社法施行規則第191条第5号イに定める吸収合併存続会社（当社）において最終事業

年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

7. 会社法施行規則第 191 条第 6 号に定める吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社（当社）の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断します。

以 上



# 別紙 1

## 合 併 契 約 書

ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」という。）及び汐留事業9号合同会社（以下「汐留9号」という。）は、次のとおり合併に関する契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 SBG及び汐留9号は、SBGを吸収合併存続会社、汐留9号を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という。）、SBGは汐留9号の権利義務の全部を承継する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号：ソフトバンクグループ株式会社

住所：東京都港区海岸一丁目7番1号

（2）吸収合併消滅会社

商号：汐留事業9号合同会社

住所：東京都港区海岸一丁目7番1号

（合併に際して消滅会社の社員に交付する株式等）

第2条 SBGは、本合併に際し、汐留9号の社員に対して、SBGの株式等いかなる対価も交付しない。

（増加すべき資本金及び準備金）

第3条 本合併により増加すべきSBGの資本金、資本準備金及び利益準備金の額は、次のとおりとする。ただし、本件効力発生日（第5条に定める。）における汐留9号の資産及び負債の状態により、SBG及び汐留9号間で協議の上、これを変更することができる。

（1）資 本 金：本合併により資本金は増加しないものとする。

（2）資 本 準 備 金：本合併により資本準備金は増加しないものとする。

（3）利 益 準 備 金：本合併により利益準備金は増加しないものとする。

（本合併の承認）

第4条 SBGは会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を経ずに本合併を行うものとする。

2 汐留9号は会社法第793条第1項に基づき、総社員の同意を得た上で、本合併を行うものとする。

（効力発生日）

第5条 本合併の効力発生日は2023年9月21日とする（以下「本件効力発生日」という。）。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、SBG及び汐留9号間で協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（会社財産の引継）

第6条 汐留9号は、2022年9月20日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務（次項で定めるものを含む。）を本件効力発生日においてSBGに引継ぐ。

2 汐留9号は、2022年9月21日から本件効力発生日までの資産及び負債の変動について、別に計算書を添付してその内容をSBGに明示する。

（会社財産の管理義務）

第7条 SBG及び汐留9号は、本契約締結後、本件効力発生日まで、善良なる管理者の注意

をもってその業務執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、あらかじめSBG及び汐留9号間で協議し合意の上、これを行う。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第8条 本契約締結の日から本件効力発生日までに、天災地変その他の事由により、SBG又は汐留9号の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、SBG及び汐留9号間で協議の上、書面により本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第9条 本契約は、本契約の履行に必要な法令に定める関係官公庁の承認を得られないときは、その効力を失う。

(本契約に定めない事項)

第10条 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、SBG及び汐留9号間で協議の上、これを定める。

(本頁以下余白)

本契約締結の証として本書一通を作成し、当事者それぞれ記名捺印の上、SBGが原本を保有し、汐留9号はその写しを保有する。

2023年7月28日

SBG :

東京都港区海岸一丁目7番1号  
ソフトバンクグループ株式会社  
代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義



汐留9号 :

東京都港区海岸一丁目7番1号  
汐留事業9号合同会社  
代表社員 ソフトバンクグループ株式会社  
職務執行者 三村 一平





# 第 7 期

## 計 算 書 類

自 2022 年 4 月 1 日  
至 2022 年 9 月 20 日

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
社員資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

汐留事業9号合同会社

# 貸借対照表

(2022年9月20日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,621,752,379	流動負債	201,852,764,270
現金及び預金	18,049,103,422	未払金	60,392,955
未収入金	283,135,145	未払法人税等	201,792,371,315
その他の	4,289,513,812		
固定資産	2,754,473,875,720	固定負債	1,576,398,823,567
投資その他の資産	2,754,473,875,720	関係会社長期借入金	1,253,577,197,778
投資有価証券	842,673,769,835	繰延税金負債	318,348,322,472
関係会社株式	2,683,576,773	偶発損失引当金	4,473,303,317
関係会社長期貸付金	1,541,158,128,483		
デリバティブ債権	367,958,400,629		
		負債合計	1,778,251,587,837
		(純資産の部)	
		社員資本	434,663,207,724
		資本	1,600,000
		資本剰余金	164,183,479,790
		利益剰余金	270,478,127,934
		評価・換算差額等	564,180,832,538
		その他有価証券評価差額金	445,154,863,114
		繰延ヘッジ損益	119,025,969,424
		純資産合計	998,844,040,262
資産合計	2,777,095,628,099	負債・純資産合計	2,777,095,628,099



# 損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2022年9月20日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		-
売上原価		-
売上総利益		-
販売費及び一般管理費		2,085,580
営業損失		2,085,580
営業外収益		
受取利息	3,990,527,447	
デリバティブ運用益	846,333,833,264	
雑収入	16,573,364,765	866,897,725,476
営業外費用		
為替差損	19,076,864,488	
雑損失	150,223	19,077,014,711
経常利益		847,818,625,185
特別利益		
関係会社株式売却益	1,352,414	
偶発損失引当金戻入額	2,037,751,398	2,039,103,812
特別損失		
関係会社株式売却損	281,018,415,643	
関係会社株式評価損	231,099,551	
偶発損失引当金繰入額	2,014,420,657	283,263,935,851
税引前当期純利益		566,593,793,146
法人税、住民税及び事業税	201,792,483,300	201,792,483,300
当期純利益		364,801,309,846

## 社員資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2022年9月20日)

(単位:円)

	社員資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	社員資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
2022年4月1日残高	1,100,000	353,962,042,232	△94,323,181,912	259,639,960,320	1,058,554,055,652	195,305,912,554	1,253,859,968,206	1,513,499,928,526
事業年度中の変動額								
社員出資金増加	500,000	400,047,495,010	-	400,047,995,010	-	-	-	400,047,995,010
社員出資金減少	-	△589,826,057,452	-	△589,826,057,452	-	-	-	△589,826,057,452
当期純利益	-	-	364,801,309,846	364,801,309,846	-	-	-	364,801,309,846
社員資本以外の項目の 事業年度中の変動額	-	-	-	-	△613,399,192,538	△76,279,943,130	△689,679,135,668	△689,679,135,668
事業年度中の変動額合計	500,000	△189,778,562,442	364,801,309,846	175,023,247,404	△613,399,192,538	△76,279,943,130	△689,679,135,668	△514,655,888,264
2022年9月20日残高	1,600,000	164,183,479,790	270,478,127,934	434,663,207,724	445,154,863,114	119,025,969,424	564,180,832,538	998,844,040,262

## 個別注記表

該当事項はありません。

# 第 7 期

## 計算書類に係る附属明細書

自 2022 年 4 月 1 日  
至 2022 年 9 月 20 日

汐留事業9号合同会社

## 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
偶発損失引当金	4,496,634,058	2,014,420,657	2,037,751,398	-	4,473,303,317

## 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

勘定科目	金額	摘要
業務委託費	1,190,001	
支払手数料及び支払報酬	773,659	
租税公課	121,920	
合計	2,085,580	